教育カリキュラムの問題

(自然科学系図書館のための)

——慶応義塾大学図書館情報学科の現状と展望——

小林 胖*

1. 学科のなりたちとその時代背景

慶応義塾大学文学部に図書館学科が開設されたのは1951年4月である。これは“わが国においてはまったく新しい学問分野である図書館学(ライブラリー・サイエンス)を研究教授し、社会の要請に応じて各種の図書館ならびに情報調査・研究機関に専門の教育を受けたライブラリアンを供給すると同時に、現職者の教育にも力を注ぎ、図書館学の研究を振興し、かつわが国図書館学のセンターとしての役割を果たすべき”ものとされていた¹⁾。

この設立に際しては、アメリカ図書館協会から専門的援助を受け、教授団には海外から専門家を招いた。初代主任教授には R. L. ギトラーが就任し、チェニー、フリック、ハント、ラーソンの計5名が教授を分担したばかりでなく、固有の図書室を併設し、これにはテラーが図書室長となった。さらに、学科の事務室をもち、とくに当初は毎日の講義の通訳だけでも大へんな能力を必要とした。このような組織は、学内においてはむしろ例外的なことであり、当時の学校当局の英断と努力は今日からは想像できないほどのものであったにちがいない。

この具体的準備は少なくとも1950年から続けられていたのであろうが、その熱意の直接の推進力として、同じ1950年(昭和25年4月30日)に公布された“図書館法”を作りだした図書館界のエネルギーを挙げても、まちがいではあるまい。念のためにいえば、当時はまだ連合軍の占領下にあり、講和条約は1951年9月に、日米安全保障条約と併せて、調印されたのである。

さきに引用した“現職者の教育”は2つの方向で、あ

る程度の成果をあげ得たといつてよかろう。その第一は、訪問教授団を逐次肩代りするための、自学科の教員養成であり、そのためには、卒業後さらに米国の大学に留学させて、今日の教員の中核をなす人材が養成されたのである。第2には、正規の課程のほかに、夏休を利用して数次の長期講習(ワークショップ)を主催し、当時の指導的立場にある現職者のリフレッシュを行なったのみでなく、さらに1962~64年の3年度にわたって米国の生物・医学系図書館のリーダーを招いて“生物科学図書館員特別養成プログラム”を実施し、この受講生の大半は今日でもこの方面で活躍しているのである。

1966年は学科の創立15周年に当るが、これを機会に、新しい情勢に対応すべく大学院修士課程の準備を具体化し、翌67年から開講できるようになった。この関連で学部課程の名称も翌年“図書館・情報学科”と改め、カリキュラムの整合をはかった。

学部課程のカリキュラムの変遷は長沢雅男の論文²⁾に要約されているので省略するが、今日ふりかえてみると、(i) 学生のうち現職者がゼロになったことは、たと、えば英国の現況³⁾と比較するまでもなく、筆者自身の体験、あるいは卒業生の感想からみても、教育の実態に相当な影響がでてきている、(ii) 公共図書館との断絶が目立ちつつある、の2点で、今後への1つの指針が与えられていると判断している。

1960年代後半から顕著となった図書館学への情報科学技術の影響は、いまさらここで強調する必要はあるまいが、具体的には次章以下で、必要に応じて言及することとしたい。

* Yutaka KOBAYASHI, 慶応義塾大学文学部図書館情報学科

第1図 科目系統図

* 4～6科目に分れ、選択科目とする。

2. 現行カリキュラムの構成と実施状況

現行の学部課程カリキュラムは昨年度から実施し、明年度から完全実施に入ることになるため、今日はまだ過渡期にあり、十分評価するだけの基盤がないので、まずその全体の構成理念を、前出の長沢論文(p.9)から念のため再掲出する。

この図はいわゆる四本柱を表わしており、全体の構造と、左から右への学習順序も同時に含んでいるものである。各系列での専門化(分化)は“論”の部分でのみ可能となっている。すなわち、“概論”は系列分化以前の総合的・オリエンテーション講座であり、各系列の“概説”科目はその系列でのそれに当たるのである。

この系列概説につづく“法”は演習的、訓練的な科目とする。いわゆる図書館学の基本技術修得の場である。これに対して、“論”はそれぞれの系列において修得したものを特殊な条件下で検証するものといつてよからう。それ故、卒業後の具体的な場との直接的な関連はこの“論”科目群の検討からはじめるのが順当である。

なお実際のカリキュラムでは、上記の四本柱が、時間の配分、教員の不足、その他の理由から、一部妥協して、縮小せざるを得なくなっている。それは、結局、“資料”系列と“探索”系列との合併となっているわけである。このことは、研究調査機関に働らくものの準備が明らかに量的に不十分であることを示すといえよう。さて、次に各系列について分化の状況と程度を述べてみたい。

2.1 資 料 論

このグループは次の6つに分かれ、いずれも2単位である。

- 資料論Ⅰ (社会科学文献)
- Ⅱ (科学技術文献Ⅰ)
- Ⅲ (人文科学文献)
- Ⅳ (視聴覚メディア)
- Ⅴ (児童文献)
- Ⅵ (科学技術文献Ⅱ)

これらのうち、Ⅲ、ⅣとⅠおよびⅢは、それぞれの専門科学の、とくに二次資料の特性をタイプ別に取り扱う。そのねらいは、資料系列と探索系列との分化が十分でない現状では、両者を兼ねるものといつてよいであろう。このことは、少くとも量的に(配当時間からみて)不十分であり、へたをするとアブハチとらずになるおそれが潜在することを示すであろう。しかしながら、これ以上に専門科学へ傾斜することは、与えられた条件下ではあるいは時期尚早といえるかもしれない。

また、探索への関連を急ぐあまり、一次情報の流れについて十分取扱う時間がないきらいがある、とくに、自然科学の一次情報の主流である逐次刊行物については、この系列でも、資料組織系列でもかなり手薄であるように思われる。単に配当時間を増やすという機械的な増強だけでなく、むしろカリキュラム全体に深くかかわる問題であろう。

2.2 資料組織論および情報検索論

それぞれⅠとⅡにわかれるが、互に独立しているから、どれを選択するのも自由である。

資料組織論Ⅰ (主題分析)

資料組織論Ⅲ (書誌記述)

これらは、トピカルに取扱われ、資料組織系の標準的手法(概説および法のねらいとした)を必ずしも補完するものではなく、より高度の問題の1~3をとらえて、考察する。従って、毎年同一トピックを同一程度に扱うものとはしていない。これに反して、

情報検索論Ⅰ (情報検索の基礎知識)

情報検索論Ⅱ (ライブラリー・オートメーション)はそれぞれの基礎的、定型的知識を与えることを主眼としている。この両科目に関連して、学内の共通科目として設置されている。情報科学研究所の主催する“情報処理概論”系の科目が、当学科の単位認定科目となっているので、コンピュータの基礎手法に関心をもつ学生は、これを選択することが奨励されている。

いずれにせよ、資料組織系列では、学問領域による分化は全く行なわれていない点で、資料系列の“論”グループと大きな構造上の差が存在することになる。従ってたとえば情報検索論Ⅰの実例としてCASやMEDLARSを挙げたとしても、いまの学部課程では、主題領域の理解と検索技術との両方を含んだ(論理積としての)ものまで追求することは、事実上不可能とせざるを得ないのが実状である。

2.3 システム論

情報システム管理Ⅰ (学術図書館・情報センター)

情報システム管理Ⅱ (専門図書館)

情報システム管理Ⅲ (国立、公共図書館)

情報システム管理Ⅳ (学校図書館, メディアセンター)

情報システム管理Ⅴ (児童図書館)

情報システム管理Ⅵ (図書館協力, 書誌調整)

ここではⅥを除き、いわゆる“館種別”の分化が行なわれている。館種別という考えは、それだけ具体的である(ように見える)ために、かえって問題の本質を見失う危険もしのび込みやすい。しかし、この側面は、次章において例示的に考察することとしたい。

情報システムとして、抽象的なモデルを考えると、このような館種別のほかに、いわゆる業務別モデルがあり、不完全ながら、全国図書館大会の構成にもこの両原則が併用されてきている。このほかに、児童、婦人、青少年、成人、老人、あるいは各種障害者、病人等の利用者の層別も一つの原則となり得る。

しかし、これらを現象面だけでとらえるならば、当面のびほう策しか生まれず、学問的な発展とするには足り

ない。あらゆる現象の基底にある共通因子と、構造を求めることをシステム論の前提として、システム概説、システム経営の科目で取扱うのはそのためである。

このような理解に立つて、システム論グループを見ると、なお若干の不整合は感じられるにしても、やはり必要最少限のステップであることが、あらためて了解される。もちろん、今回のテーマに直接かかわるのは上記のシステム管理のⅠとⅡのみである。従って、やや特殊な扱いとして、システム論一般の問題には深入りしないでいきたい。

2.4 その他の科目

いま必要な範囲に限って言えば、2.1~2.4の基礎系列から離れているが、その重要性においてこれに劣らないものとして“図書館実習”および卒業論文がある。学則上はこの両者をもって卒業試験に替え、8単位が当てられている。図書館実習は、現行カリキュラムによって、はじめて3年生がこれを履修できるようになった。これは専門科目の履修を2年生から開始し、上記の概論・概説科目が全部2年必修で行なわれることと対応し、かつ4年生は卒業論文に専念できるように制度的に改めたのである。

制度面を離れていえば、専門科目の理解を助けるための実習のタイミングの再確認である。講義および演習はどうしても分化して学生に与えられる。各科目間の関連、全体におけるその科目の意味づけを、実習の与えられた場で体得し、それによって新しい問題の発見が得られるならば、実習の目的は達成され、卒論において一つの統合が可能となるはずである。

卒業論文は、i) 学生の自主的なテーマ選択、ii) 既修の知識の総合、およびiii) 論文形式の修練という3つのねらいがある。それと同時に、その作成経過は、教員団に対して教育成果の評価という形でフィードバックされてくる。

図書館実習と卒論テーマとの関連は求めている。むしろ卒論のタネとりのための実習というのは、学校側としても、受入側の意向からみても、決して望ましい効果をあげるものではないと判断されている。

図書館学は文学部の中にあっては他の学科と異った理念、即ち、理論と実践の緊密性が基本となり、少なくとも今日までのところ、おそらくどの国でもこれを指導理念として Librarianship あるいは Library Science が構成され、同一理念が教育の場でも、実践の場でも了解されてきたといえる。“実習”はこのための具体的な1つの、

唯一つのしかけである。前述のとおり、英国のように（原則的に）入学前¹年の図書館勤務経験を入学要件とする、また米国のように大学院コースを図書館学の主流とし、その相当部分が図書館勤務者であるとも聞いているが、これらは“実務と理論”との結び付きを具体化するのみでなく、授業の実施についてもかなりの影響を与えているものと推察される。

2.5 副 専 攻

以上の専門科目のほかに、26単位以上の副専攻科目を修めなくてはならない。文学部の大枠内で、学習指導の便宜も含めて、大体系の諸学科の構成に従って、哲学系、文学系、史学系、社会学系などのいずれかを採り、副専攻たらしめるようにしている。もちろん、これでは時間数からいっても、教育の密度からいっても、到底各学科を専攻するものには及ばないことはいうまでもない。タメエからすれば、本学科の学生は図書館・情報学が主専攻であって、このことをポジティブに認識し、表明すべきものであるが、ホンネとして、若干のタメエがあるものもいるように感じられるのは残念なことである。このことは図書館・情報学が学として確立するに到るまでは解消しないであろう。

副専攻が文学部のワク内にあることは、学校の制度として不思議はないが、今回与えられたテーマ“自然科学系”とのかかわりからいえば、討議の余地がなくもない。同じような論法をもってすれば、“社会科学系”のためということも考えられてくる。

このようなことは実際に可能であろうか。

大学の学部課程を、知識の切売り、つめこみと解すれば、任意の副専攻を選択するシステムもパッケージとして不可能ではないかもしれない。しかしながら、19才から22才に至る生長過程として、とらえる場合には、本人の意志と就職機会すら明確でない時期に、このような細分にどれだけの永続的効果が期待されるであろうか。この故に、これまで副専攻はあくまで“副”であって、主専攻のほかに、大学学部レベルでの他の専攻のアプローチの一端を知るにとどめているわけである。

2.6 編入および学士入学

これは制度上の措置であるが、便宜上ここで扱う。2年編入は履修過程としては正規の学生と全く同じであって、討議に値しない。これに反して、学士入学は3年に編入され、2年で卒業することになるため、正規課程では、2年で必修とされる科目についても、3学年で、3～4年で履修すべき科目と併行してとらなければならない

いため、若干の差が出てくる。しかし、一方では、すでに他の学部課程を修了しているため、副専攻の負担は軽く、かつ既修の知識および判断力は、図書館・情報学の専門科目の学習に当って十二分に発揮され、予期以上の成績をあげている。このことは、図書館・情報学の学部課程を修士課程へ移行することに関して、有力な予測を与えていると解釈される。

3. 大学図書館の現状

“自然科学系”という発想は、も一つ、たとえば“大学図書館”という限定がないと明確でない。大学図書館を、図書館情報学の教育・研究機関の側からどう見るかということは、これまで余り討議されていなかったと思われるので、図書館・情報学の専攻学生を供給する立場で、二三のアスペクトを考察してみたい。

3.1 大きさの虚像

大学および大学図書館の大きさは大へん広い範囲にわたって分布している。それ故、その理解の第一歩としてまず、図書館の大きさの分布の見当をつけてみたい。文部省の実態調査（概要）⁴⁾では、大学を国・公・私立に分け、それぞれをさらにA～Dの4クラスに分けている。これは学部数による級別でA級（≥8）、B級（5～7）、C級（2～4）、D級（単科大学）を意味する。

これらの設置者別と、学部数による級別とは、次のとおり、いずれの要素についても統計的に意味のありそうな差を示している。

昭和46年度調査の回答は次のとおりである。

第1表 図書館数

	A	B	C	D	計
国立	9 (143)	16 (80)	29 (58)	21 (28)	75 (309)
公立	1 (5)	1 (17)	13 (24)	18 (26)	33 (72)
私立	—	23 (132)	65 (154)	189 (235)	277 (521)
計	10 (148)	40 (229)	107 (236)	228 (289)	385 (902)

() 内はサービス・ポイントのべ数

比較を容易にするため、以下、各学校当りの諸要素について、クラス別に“平均”を計算すると次のようになった。

いまかりに、学生へのサービスを無視して、すべての

第2表 平均職員数（臨時職員を含む）（人）

	A	B	C	D
国立	179	45	23	16
公立	56	20	12	7
私立	—	58	17	7

第3表 平均蔵書数 (×1,000冊)

	A		B		C		D	
	和	洋	和	洋	和	洋	和	洋
国立	949	769	316	138	166	70	115	41
公立	537	315	197	163	75	44	38	19
私立	—	—	258	140	98	40	31	12

第4表 平均受入数 (図書) (×1,000冊)

	A		B		C		D	
	和	洋	和	洋	和	洋	和	洋
国立	35	33	16	7	9	4	7	3
公立	22	15	20	10	5	3	2	1
私立	—	—	17	9	6	3	2	1

第5表 平均受入数 (雑誌) (×1,000種)

	A		B		C		D	
	和	洋	和	洋	和	洋	和	洋
国立	7	7	3	2	2	1	1	0.5
公立	2	2	1	1	1	0.4	0.3	0.2
私立	—	—	3	1	0.7	0.3	0.2	0.1

図書館資源を研究のためのものと仮定すると、上の諸元から、大体次の程度のことがいえよう。

- (i) 大学の学部数が多い程、すべての点で大きい。
- (ii) 国立と公私立との間にかなりの差がある。
- (iii) とくに洋書、洋雑誌について、公私立のCD級は著しい落差が見られる。

一方、以上のような学校単位の平均に対して、実際のサービス・ポイント平均を見ると、大へん面白い比較が得られる。第1表で明らかとなうり、385の“大学”は902のサービス・ポイントによって奉仕しているのが現実であり、385は単に計算上の虚像にすぎない。従って、大学図書館を考察するためには、902のサービス・ポイントの構造を知らなければならない。

残念なことには、このような構造にはなお不明の点が多く、データも入手が困難である。従ってここでは単純な算術平均を一応の目安とした。その結果は次のような予期しない結果になった。

これに関して、設置者区分ごとに考察すれば、次のような傾向が認められる。

- (i) 国立大学では、職員数と蔵書数は異常と思わ

第6表 サービスポイント当り比較

	職員 (人)	蔵書 (千冊)	受入 (千冊)	受入雑誌 (種)	サービス ポイント 合計
国立A	11.3	108	4.3	880	143
B	9.0	91	4.7	1,021	80
C	11.6	118	6.4	1,172	58
D	11.8	117	7.3	1,108	28
平均	10.8	106	5.1	991	309
公立A	11.2	170	7.5	870	5
B	1.2	21	1.7	149	17
C	6.5	65	4.4	748	24
D	4.8	40	2.2	142	26
平均	5.0	50	3.2	487	72
私立B	10.2	69	4.5	684	132
C	7.1	58	3.8	434	154
D	5.5	35	2.4	273	235
平均	7.1	51	3.4	425	521
総平均	8.2	70	3.9	624	902

れるほど、A～Dクラスで一致している。これに反し、受入図書および雑誌数は、AからDにいくに従って、却って上昇している。すなわち、“大きい大学の図書館ほど小さく分かれている”ということである。

- (ii) 公立大学のBクラスは東京都立大学一校であるが、異常に悪く、全項目について最低値を独占している。何か常識では考えられない欠陥があることを強く示唆している。公立は職員に関しては、すべて他の2群より著しく貧弱であることが目につく。

- (iii) 私立大学では、唯一のAクラスである日本大学が、昭和42年度以降、引きつづき報告がない点がまず気になることである。従ってB～Dクラスの間しか比較できないが、いずれの項目に関しても、BからDへ、“順当に”低下していることがわかる。

上記のごとく、国立ではA～Dが平均しむしろDの方が高い値もあることを考えると、国立と私立との格差は、BからDに至るほど拡大されることとなる。

受入雑誌数に関して、上の統計を図式化すると次のようになり、上述の傾向を明らかにしている。

なお、この図ではスケールの関係で、公立大学は横平均を示してある。

3.2 理・工・医・農4学部のバランス

いわゆる“自然科学系”の代表的な学部は古くから理工医農の4学部とされている。図書館の面からみて、これら4学部がどのような大きさをもっているかを考察してみたい。その一例として、8学部以上をもつ国立A級の9大学をとりあげることとした⁵⁾。[9大学は、北海道、東北、東京、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、九州である]

まず、この統計のもととした「日本の図書館1971」では、次のような欠点がある。

大学別では、

- (i) 全項目を報告しているのは北大、東北大、および九大のみである。
- (ii) 京大は理学部、工学部について全く報告がない。
- (iii) 阪大は農学部をもたない。報告は学部別ではないので、仮りに、「中之島」を医学部、「吹田」を工学部と読みかえた。理学部、基礎工学部は

本館に合算されている。法文経についても本館から分離できない。

- (iv) 神戸大学は実質上本館を有さないと考えられる。
- (v) 広大も理学部が分離できず、かつ福山分館を農学部と読みかえた。法文経も分離できない。
- (vii) 東大は、理・工学部の貸出冊数および相互貸借件数、医・農学部の学生数が報告されていない。

以上の欠陥を承知の上で、大体の傾向をさぐると、次のようなことが言えるであろう。

- 1) 蔵書数は理工医農4学部、本館、および法文経3学部の3グループではほぼ平均している。
- 2) 受入雑誌数については3.5:1.4:1.0の比になっている。
- 3) 資料費は2.8:1:1の比率である。
- 4) 貸出冊数は6.3:3.2:1である。
- 5) 相互貸借件数は比較にならないほど理工医農系が大きい。

以上を総括すると、法文経系に比して、司書一人当りの活動量は約2倍ないし4倍となる。

雑誌(管理) 2.2倍

資料費(管理) 1.9

貸出 4.0

このように、明らかに活発であり、忙しいのが理工医農系の司書であるといえようか。さらに、司書の総数でも前者の方が多い。このことは、司書養成の側にとっても十分考慮すべき要素であるとしてまちがいあるまい。

3.3 組織および人事上の疑問

前節で“学部別”の統計、あるいはサービス・ポイント別の統計を扱ったが、果して実際の図書館(室)の組織が学部別に整序されているか否か、甚だ疑わしい。極端な場合には、学部図書館が存在せず、一挙に学科に分

第7表 国立A級大学図書館・学部比較

	理	工	医	農	計	本館	法文経 合計
司書職員(人)	46	96	76	69	287	266	183
蔵書(10 ³ 冊)	691	1,017	1,059	1,003	3,895	3,881	3,620
受入雑誌(10 ³ 種)	10.0	14.6	16.7	13.6	54.9	22.6	15.7
資料費(10 ⁶ 円)	187	332	206	113	876	322	308
学生数(10 ³ 人)	3.8	15.0	7.6	3.6	30.0	—	13.2
貸出冊数(10 ³ 冊)	97	347	158	113	715	361	113
相互貸借貸出冊数(10 ³ 冊)	15	11	7	5	38	1	—

かれてしまっている超分散管理組織となっている例も少くないように思われる(とくに、国立A級では!)。たとえば、上記の東大の理工学部で貸出統計がないのは、学部図書館室がないためであると思われる。もしこのような事態を認めると、第7表の職員数を学校数で除した学部平均5~10人から、直ちに、1学科当り0~1という恐るべき数字がでてくる。ワンマン・ライブラリーまたは“無人図書館”となるわけである。このような組織では極めてヒューマンな運営が期待される反面、唯一人の司書の能力・性格いかんによって、大へん変動の多い運営となる恐れがある。今日の常識では、このようなワンマン・ライブラリーは“組織”とは理解し難いであろう。

次の問題は、人事管理上の問題である。こんにち、国立大学の図書職員は人事院が施行する国家公務員試験の上級または中級試験の合格者を採用するのがタテマエである。このタテマエが、たとえば学部図書館、さらには学科図書室の職員にまで実際に励行されているか否か、全く筆者には不明である。仮りにこれが行なわれるものとして考えてみると、上述のようなワンマン・ライブラリーはいかにも具合が悪い。

人事管理の責任者の側から見れば、新規採用者は公務員試験のタテマエ上、同等の能力と適応性をもつものであり、総合的な人事行政上、配置転換の可能性もまた同一にもつものと考えたいであろう。ここで、ジェネラリストスペシャリストの問題がおこってくる。全員をジェネラリストとして扱うのが最も容易であり、望ましいかもしれない。各個人の能力・適性をのばしてやりたいと思うこともあるであろう。これと異なった立場で同じような問題につき当るのが司書養成機関の側にもまたあるのである。予め学生の進路を決定することは、単にできないのみならずすべきことでもないと考える。従って結果的にいえば、今日の教育はジェネラリストの予備の段階をなかなかこえられないのである。

私立大学でも、職員数が明らかに国立大学よりも少ないために、この問題はより重篤に露呈されるであろう。

4. “自然科学系”の意味

図書館の仕事は“自然科学”ではない。従って“自然科学系”図書館においても、そのオペレーションは“人文・社会科学系”のそれと何ら変るところはない。冒頭の図において、どの系列をとってみても、方法として自然科学であるとか人文社会科学であるとかきめつけるこ

とのできるものはないはずである。強いていえば“図書館・情報学”である。たとえば“資料論”において自然科学書を扱うものがある。探索系列において自然科学の質問を扱うであろう。これらは、要するにひとつの材料のパーソナリティーにすぎない。もちろんこれの理解が必要でないとは言わない。それは人文・社会科学のその理解と同程度に必要なことである。問題はここでは“理解”にかかわっている。理解とは“物知り”になることではない。単に物知りになるためならば、何といっても経験年数がものをいうことになり、これは学校教育では到底経験させることはできない。前述のように、なるべく配置転換などせず、少数の人を小さな小さなライブラリーに貼りつけておくことによって、“古老的”物知りが出来上ることは目にみえている。誰ひとりとして、このようなことを望むものはいないであろう。教育する側にも、学生にも、あるいは雇用する側にも、される方にも、このような前近代的な方策は歓迎すべからざるものである。一方、私どもが体験した過去30年の激しい変化は、過ぎさった事象であるばかりでなく、来るべき30年、即ち21世紀への、さらに大きな変化を予測せしめている。従って、図書館・情報学としてもこれに対して明確な見通しをもたない限り、自らその存立の基盤を放棄することにもなりかねない。このような文脈において、今日“自然科学”を理解しようとすることは、それ自体自然科学の研究である。私どもにいま課せられているのは自然科学における情報の代謝過程を理解することである。これはあるいは人文・社会科学における過程とアナログな部分もあるであろうし、またきわだって異なるところもあるであろう。たとえば、しばしば引例されている如く、素粒子論⁹⁾やエレクトロニクス⁷⁾には非常に早い情報代謝過程であり、この面から今日のわが国の“大学図書館”(とくに学部図書室以下)のあり方を検討することが必要である。

もちろん、社会科学の一部にも、国際関係論の如く、一夜にしてデータの変わる領域もある。その反面、ここでは流れない情報のウェイトも大きいため、総合的にいって素粒子論・エレクトロニクスなどとは異なる代謝パターンとなるかもしれない。このような例では、両者の差は単純に自然科学と社会科学との差であるといいきるわけにはいかないであろう。そのような結論を出すまえにもっと研究すべきことが多いと思われる。以上のように考察すると、“自然科学系”司書のための教育カリキュラムが成立しにくい条件が多すぎるようである。

5. 新しい環境への適応条件

大学図書館から見て“環境”となるものは、第一に学生数の急激な増加という現象である。さらにマクロに言えば大学数そのものの増加がある。この間国立大学は殆ど増加していないから、第4～5表の劣弱なC～D級私立大学の増加が大学数の増加となっていると考えられる。学生数の増加はむしろ大学の学部学科数の増加と、定員の増加によるといわれている。

この反面、国立大学はとくに理工系の増加を重点とし、昭和44年度では、理工医農系学部学生と法文系学生との比は1.7:1となっている。これが私立大学では0.4:1である。即ち、教員養成学部を除けば、国立大学は理工科学校といってもさしつかえなく、私立大学は若干改善されたとはいえ、相変らず法・経だけで50%に近く、朝日新聞(48年10月8日)によれば「日本の学歴社会は、工学を中心とした専門技術職(テクノクラート)は国立大学に配分され、サラリーマンを中心とした販売事務職(非専門職部分)は私立大学卒という色分けが次第に強くなってきている」ということになるのである。

理工医農系への傾斜は修士課程(67.8%)、博士課程(96.7%)とさらに圧倒的になり、絶対数でも国立大学がそれぞれ61%、69%を占めている。

このような明らかな傾向(むしろ政策)を肯定するならば、現状において、“自然科学系”司書への要望は、1つの現実である。しかし、そのためには、教育機関の側としては、スペシャリゼーションを考える必要があることはいうまでもない。ただし、その将来の待遇、昇進が確実に保証されることを前提条件として、情報技術面の新しい環境としては、コンピュータおよび通信技術を挙げる必要がある。問題は、具体的に、これに対する用意が現在の図書館にあるかということである。とくに磁気テープの形に処理された“文献に関する情報”のファイルは理工医農系のものが大半である。従って、これを図書館資料およびサービスの一形態として取入れることは、学部学科図書室が先に立たなくてはならないことになる。それだけの人、予算をもち、さらに“本館”を超えて、他大学の同一専門の図書館サービス、さらに国際サービス網への参加までできるような体制にあるであろうか。

もちろんこのような事象は、たまたま自然科学系が先発しただけであって、必らずしも固有、排他的なものとはいえない。従って、コンピュータ利用、さらにネットワーク化への準備は、専門領域の如何を問わず、早急に

教育課程にとり入れなければならないことはいうまでもあるまい。そのためには、かなりドラスチックなカリキュラムの改正が必要となりそうである。たとえば伝統的科目の濃縮化効率化である。また、上述の情勢がもたらす、図書館事業、とくに資料組織業務、のマクロな再編成が、たとえば、現に国立国会図書館で進めている「全日本出版物総目録」の機械化(昭和50年目標)を契機として、実際にどのように動くかにかかっている。筆者は目下のところなおベシミスティツである。

最後に、理想論として述べるならば、自然科学系司書の養成は、やはり大学院以上の課程で受持つべきものであろうということである。今日わが国では高校進学率は80%をこえ、ここ数年で90%に達する見込である。同じ頃に、大学進学率も30%(さらに短大15%)に達するであろうといわれている。

その上、わが国では外国の情報を扱うべき比率が高く、この点英語国民に比して大きなハンデキャップとなっている。伝統的な図書館学においてすら、外国文献についてより高度の教育が要請される。従って、学部課程の4年間は図書館・情報学の専門教育のための貴重な準備過程以外の何物でもない。とくに、日本語の取扱、近代外国語2か国語以上の完全修得を予定しない限り、研究者としてはもちろん、実務者としても日常のサービスも満足にできないことは既に証明されているといつてよい。その上に、現代の学問のダイナミックスに接触するための基本教養を幅広く、かつプロフェッショナル教育の準備段階として、意識的に身につけることが、次のステップで能力をフルに発揮するために必須である。学部課程で小さくまとめてしまうことは本人のためにも、図書館・情報学の確立のためにも役に立たないであろう。

引用文献

- 1) 慶応義塾大学文学部図書館・情報学科要望1972.
- 2) 長沢雅男: 図書館・情報学の教育, Lib. Info. Sci., No. 10, p. 9 (1972).
- 3) 渡辺茂男: イギリスにおける図書館学教育の現状, *ibid.*, p. 37~60 (1972).
- 4) 文部省大学学術局情報図書館課: 昭和46年度大学図書館実態調査結果報告. 1973.
- 5) 日本図書館協会: 日本の図書館1971, 1972.
- 6) 川口正昭: 素粒子論, 共立出版, 1969. 序文 p. 2.
- 7) University of California at Los Angeles, Report of the university librarian 1969/70 & 1970/71, p. 6. (昭和48年10月23日受付)